

## 株主メモ

- 決算期日 11月30日(年1回)
- 定時株主総会 毎年2月中
- 基準日 毎年11月30日  
その他必要があるときは  
あらかじめ公告のうえ設定いたします。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- お問い合わせ先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話番号0120-232-711(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 公 告 掲 載 当社ホームページ(<http://www.dac.co.jp/>)  
にて開示しております。

この事業報告書において、  
デザインの基調となるの  
はブルー。DACがつねに  
大切にしている、時代を  
見極めるための“知性”  
とお客様からの“信頼”  
を表しています。



# D.A. Consortium

## BUSINESS REPORT 2007

## 株主の皆様へ

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当社グループは2006年12月に創業10周年を迎え、次の10年に向けた新たな一歩を踏み出すことができました。これも皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

## 市場環境について

一部の不透明要因を抱えつつも、日本経済が緩やかな回復を続ける中、インターネット広告市場は、引き続き成長トレンドにあります。これは、インターネット広告がマーケティング手法として定着してきたことに加えて、動画広告・リスティング広告といった新しい広告手法の普及、CGMやモバイル広告の成長等が要因と考えております。今後も、ブロードバンド化の加速や携帯電話向けサービスの充実といったインターネット利用環境の向上を背景に、インターネット広告市場は、持続的に伸長するものと思われま。

## 今期の当社グループの事業活動について

当社グループの主力事業であるメディアサービスにおいては、Yahoo! JAPANをはじめとする有力WEBサイトの取扱い強化に加えて、利用者の状況に応じて最適な広告を配信する「行動ターゲティング広告」の展開、「kuchi-CoMa (クチコマ)」などロコミCMネットワークの開始、WEBサイトと交通広告等を連動させたクロスメディア型広告商品の開発・販売などの施策を積極的に行ってまいりました。広告周辺領域・テクノロジー領域では、「AD-Visor@ NEXT」や「ad-meister™」といった広告会社・媒体社向け業務支援システムの販売、セカンドライフ関連ビジネスの実施など、広告会社と媒体社をつなぐメディアレップとして、様々な事業展開を行いました。また、北京迪愛慈广告有限公司による中国での広告事業開始、言語解析技術に強みを持つ(株)アイズファクトリーのグループ会社

化などグループ総体としての機能強化も推進いたしました。

## 今期の当社グループの業績について

当期の業績（連結）は、売上高386億円（前期比19.7%増）、営業利益13億円（前期比18.4%増）と、営業活動においては増収増益を達成することが出来ました。一方、特別損失として株式の評価損を計上したこと等により、当期純利益については、5億円（前期比22.6%減）にとどまりました。

## 今後の取り組みについて

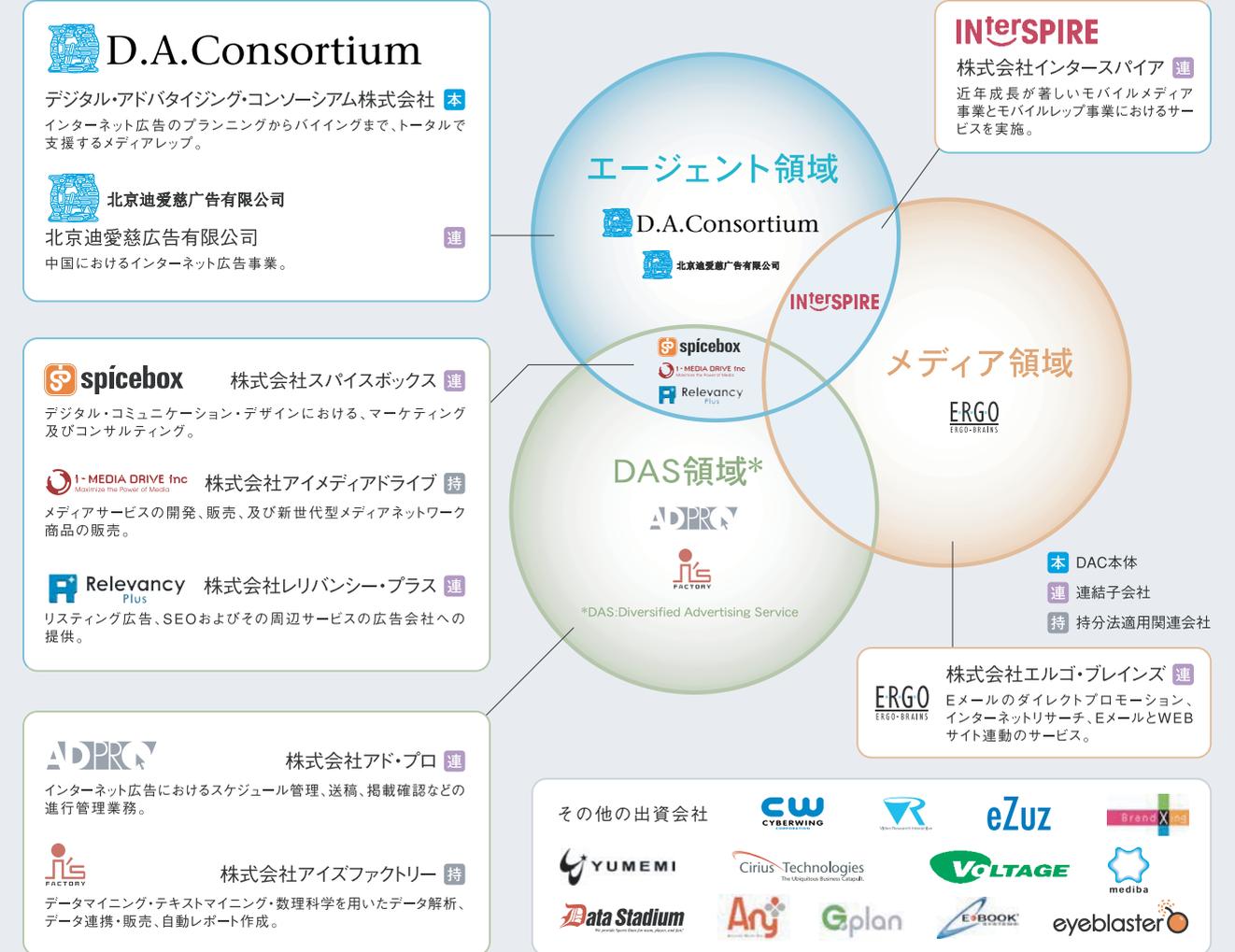
当社グループは、グループ全体を統括するビジョンとして「e広告プラットフォーム創造企業」を掲げております。インターネットを中心としたマーケティング活動において、広告会社・広告主、媒体社、そして生活者がWin-Winの関係を構築できるソリューションを「プラットフォーム」と定義し、その「プラットフォーム」の創造を通じて当社グループの企業価値を高め、株主の皆様ごの期待にお応えしていきたいと存じます。

今後とも弊社ならびにグループ会社に対しまして、より一層のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

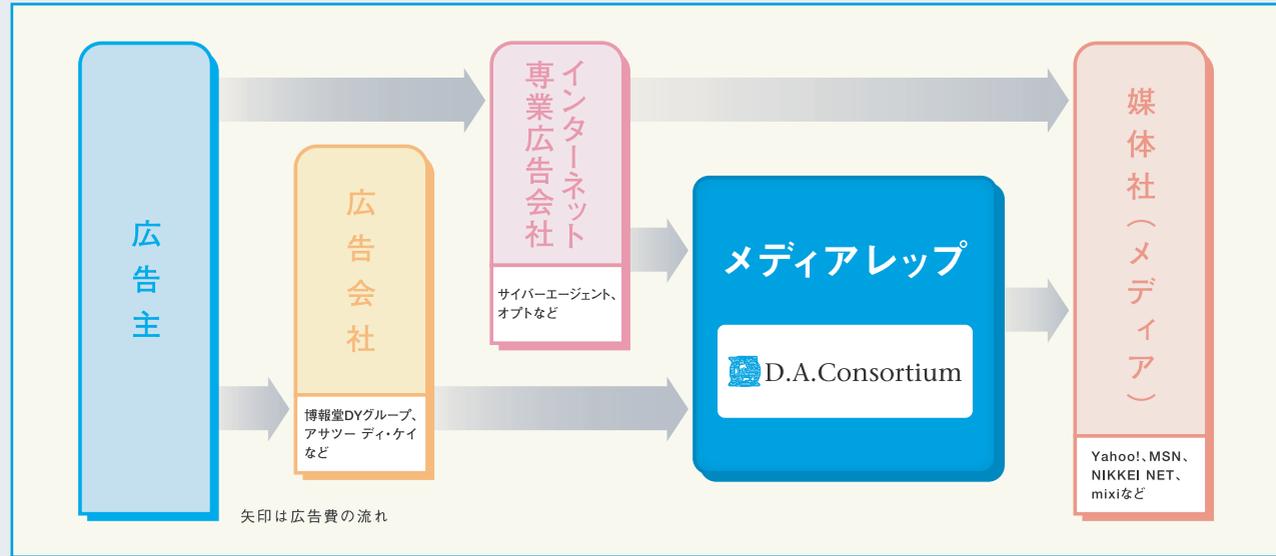


## DACグループ紹介

DACグループは、3つの事業領域にフォーカスして、“e広告プラットフォーム”を創造してまいります。



## インターネット広告のビジネスフロー



## メディアレップとは

TVや新聞など様々な媒体（メディア）の広告枠を販売する企業のことを指します。DACは、インターネット広告の分野に特化したメディアレップであり、媒体社と広告会社の間に立って、広告枠のバイイングだけに留まらず、プランニング、原稿確認、コンサルティング、テクノロジー開発、オペレーションなど、インターネット広告取引に関わるあらゆるサービスを提供しています。

## インターネット広告業界における役割

インターネット上には無数のWEBサイトとその広告商品が存在し、これまでの媒体にはない特性を持っているため、より高い専門性を持つ仲介者としてメディアレップの必要性が生まれました。媒体社は広告商品の開発代行や広告主・広告会社への営業窓口として、広告会社はメディアレップの持つ豊富な情報や経験をもとにより良い提案を広告主に対して行う際に、メディアレップを最大限に活用しています。

## DACが提供しているサービス

## メディアサービス

広告会社と媒体社の間に立って、インターネットやモバイルの広告枠の仕入れ・販売をはじめ、プランニング、広告原稿の管理、レポート提出などをトータルで支援しています。インターネット広告の取引をスムーズに進行させる、DACの主力事業です。

取引商品としては、以下のようなものがあります。

- ◎アクセス数の多い有力WEBサイトにおける広告を企画・販売する「DACプレミアム」
- ◎ユーザーの入力したキーワードに関連した広告を配信する「DACリスティング」
- ◎携帯電話の広告スペースを販売する「DACモバイル」
- ◎専門サイトを中心に複数のWEBサイトを束ねたネットワークに共通の広告を配信する「impAct™ネットワーク」
- ◎輸入・輸出広告の「DACインターナショナル」
- ◎その他、スポンサード広告、アフィリエイト広告など

## テクノロジーサービス

インターネット広告の可能性を常に広げていくために、広告会社や媒体社へ、配信技術、リサーチ、広告制作上の最新テクノロジーサービスを提供しています。

メディアバイイングから進行管理まで一連のインターネット広告関連業務を提供する広告会社向けプランニングシステム「AD-Visor®」、媒体社向けに開発した広告業務管理ソリューション「admeister™」をはじめ、米国 eyeblaster 社のリッチメディア広告配信技術、米国 Revenue Science 社の行動ターゲティング広告技術の導入など、テクノロジーの側面から広告戦略をより強気にサポートしていきます。

## オペレーションサービス

広告会社や媒体社に人員を派遣し、インターネット広告枠の発注から、スケジュール管理、掲載確認までの進行管理をサポートしています。広告会社及び媒体社においては、専門知識が必要なインターネット広告取引の業務が円滑に進むことによって、効率的なオペレーションが実現します。

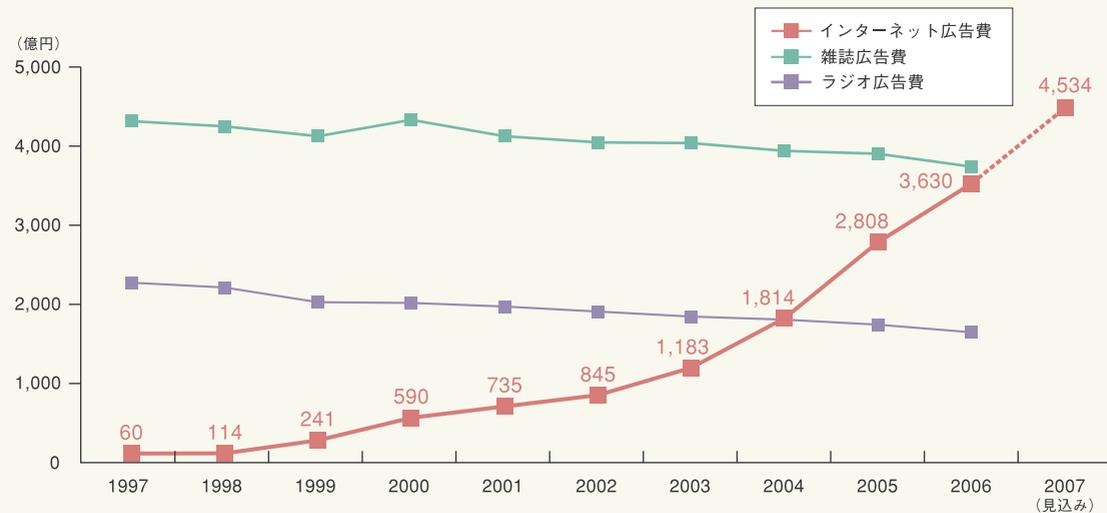
## インターネット広告市場の動向

日本のインターネット広告費は、  
今期も高い成長を持続する見込み。

不安要因を抱えつつも、  
日本経済は堅調に推移

当連結会計年度における日本経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国景気の減速懸念などの不安要因をかかえつつも、順調な企業業績に支えられ概ね堅調に推移いたしました。

インターネット広告費の推移（ラジオ広告費・雑誌広告費との比較）



※広告費の実績数値・見込み等は、2008年1月までの電通グループ発表による。

## 広告市場の動向

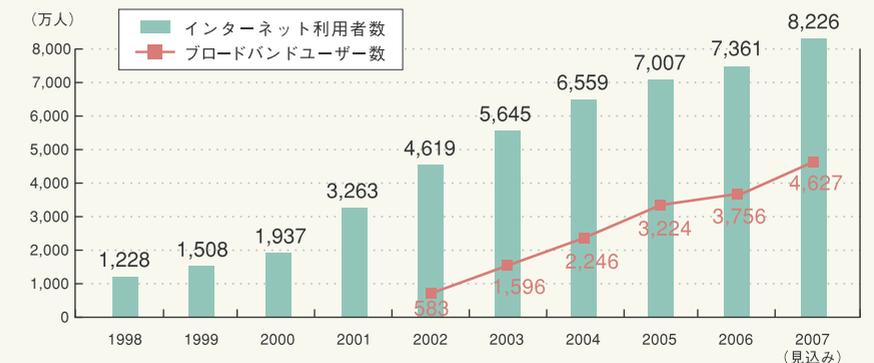
こうした国内景気の中、広告市場においては、大手広告会社の売上高が軒並み前年水準にとどまるなど、全体としては、おおむね前年と変わらない規模で推移しております。日経広告研究所の予想でも07年度の総広告費は前年比0.6%増と見込まれており、日本の広告市場は昨年と同様に緩やかな成長にとどまりそうです。

## 今後も拡大が期待されるインターネット広告市場

しかしながら、DACグループの主要事業領域であるインターネット広告に関しましては、ブロードバンドユーザーの着実な増加に加え、動画配信やCGM（ユーザー自らが情報発信するメディア）といった新しいサービス・技術の拡大、パケット定額制の普及等によるモバイル利用環境の改善、検索連動型広告の利用増加等の様々な要因により、総広告費の伸びを上回る二桁の成長が見込まれております。電通グループの発表によれば、インターネット広告費は2006年に3,630億円を記録してラジオ広告費を上回り、2007年には雑誌広告費を超えるものと予想されていきます。

また、今後も新しいWEBサービスや事業モデル、技術がインターネット広告分野に出現してくるものと考えられます。それらの革新を背景に、インターネット広告市場は持続的に伸長するものと予測されます。

インターネット利用者数・ブロードバンドユーザー数の推移（日本）



インターネット白書2007/財団法人インターネット協会より

## トピックス

## グループ各社新展開

- 年々需要が伸びているリスティング広告・SEOへの対応力強化を目的として、(株)アイレップと共同で(株)レリバンシー・プラスを設立いたしました。
- 北京DACは、中国において本格的な事業展開を行うため、当社を含む計6社による第三者割当増資を実施し、併せて中国当局から、広告事業に関する営業許可を取得いたしました。

## 行動ターゲティング広告

- (株)medibaと共同で、KDDI(株)が運営するau携帯電話向けインターネットポータルサイト「au one」上において、携帯キャリア初の行動ターゲティング広告を商品化いたしました。これは、「au one」上でのユーザーの行動・閲覧履歴に基づき、ユーザーの興味・関心の高いカテゴリーのモバイル広告を的確に露出することが可能となる、国内初・世界最先端の取り組みです。

## Technology

- 主にインターネット広告を取り扱う広告会社向けに提供する、次世代型メディアプランニングシステム“AD-visor® NEXT”を開発いたしました。
- ネットメディア企業(ウェブ/モバイルサイト運営媒体社)向けに、業務プロセスを可視化し内部統制をサポートする広告業務管理ソリューション“ad-meister™”の提供を開始いたしました。

## クロスメディア

- (株)ジェイアール東日本企画、(株)インタースパイアと共同で、“交通広告×インターネット広告(モバイル)”のクロスメディア型広告商品の企画・販売を開始いたしました。
- (株)クックパッドと共同で、同社が運営する日本最大級の料理サイト「クックパッド」を中心とし、“WEBサイト×折込広告×交通広告”という、インターネットと各種広告媒体を連動させたクロスメディア型広告商品の企画・販売を開始いたしました。

## Second Life

- 広告主向けサービス“Japan Islands”を開発。(株)スパイスボックスと共同にて「広告サービス」および「プロモーション支援サービス」を開始いたしました。
- 媒体社向けサービス「Media Center Island」を開発。その第1号企業として(株)カウネットに参画いただきました。
- 連結子会社(株)スパイスボックスの企画・制作により三越セカンドライフが“Japan Islands”にオープンしました。



## パートナーシップ

世界初の業態となるSEMの専門レップ。  
強力なタッグを組んでWin-Winを成立させたい。



株式会社アイレップ  
代表取締役社長

高山 雅行

インターネット広告には様々な手法・形態がありますが、その中でも弊社は、サーチ・エンジン・マーケティング(SEM)の領域で、ユーザーの検索ワードに応じて広告が掲出されるリスティング広告を中心にソリューションを提供してきました。2006年11月に大証ヘラクレス市場へ上場し、企業とユーザーそしてメディアに対しても幅広い認知を獲得することができ、その結果、より優秀な人材を集め、さらに質の高いサービスを提供できるようになってきていると実感しています。

ちょうど創業から10年を迎えた2007年12月、DACさんとの合弁で、総合広告会社向けのSEMソリューションの提供を目的とする新会社レリバンシー・プラスを設立しました。これは広告主であるクライアントに直接アプローチするのではなく、総

合広告会社にソリューションを提供していくという、おそらく世界でも前例のない初の業態となります。

SEMの市場規模の拡大ということを考えた場合、大手のナショナルクライアントをどう取り込んでいけるかが重要なテーマとなってきます。その一方で、ナショナルクライアントもいま、SEM領域での有効なマーケティング手法を懸命に模索しています。こうした状況のもと、インターネット広告専門のメディアレップとして強力なネットワークと営業基盤を持つDACさんと、SEMの分野でも特にリスティング広告において積年のノウハウを持つ弊社とが、互いに独自の強みを持ち寄ってタッグを組んだのがレリバンシー・プラスです。

レリバンシー・プラスには、2つのチャレンジがあると考えています。1つは、SEMの専門レップという初の業態をいかに成功させていくか。もう1つは、その業態を通じてサーチの領域でいかに新しい可能性を切り拓いていけるか。この2つは、チャレンジであると同時にミッションでもあります。SEMの基本が、ユーザーが検索をして、そのユーザーがまさにいま求めている情報を広告主は出せるようにするという、広告主とユーザーのWin-Winを成立させる手法であるのと同じように、DACさんとも双方にとってWin-Winとなるパートナーシップを深めていきたいと思っています。



## フロントライン

圧倒的な情報力が新商品を生み出す。

D.A.Consortium

高梨 秀一

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社  
執行役員 メディア本部 本部長

インターネット広告市場では毎年様々な広告手法が生まれています。DACは、媒体社（メディア）と広告主・広告会社間に位置するメディアレップという立場を最大限に活用して、新商品の開発において常に先頭を走ってきました。

DACは、月平均約500社の媒体社と取引があります。メディア本部では、その中の約40社と毎週定例のミーティングを行い媒体社のニーズを常に吸い上げています。媒体社から上がってくるニーズと営業本部が日々の業務から得てくる広告主・広告会社のニーズを集約し、さらにe-ビジネス本部がもっている最先端のテクノロジーを加えて新商品の開発と販売を支援しています。インターネットの世界はものすごいスピードで常に動いています。様々な関係者のニーズ、いわば情報をいかに集めてこられるかが勝敗の鍵となります。

社内では、「圧倒的な情報量で勝て」ということを意識して言っています。

一方で、広告主・広告会社と媒体社のニーズが必ずしも一致するとは限りません。この場合は、「調整力」が重要な鍵となってきます。対極にある要件をどのようにしてお互いにメリットを享受できる形にもっていくのか、うまく調整することがメディア本部の重要な役割となります。これは双方にとって重要なことです。相手の立場に立って、相手が何を求めているのか考えることを念頭に置いて仕事をするのが求められるのです。

情報を集め、その情報を活用し、広告主・広告会社、媒体社、DACそして利用者がWin-Winとなるような、また世界的な標準となるような広告手法や広告商品、ビジネスモデルを確立することが現在の目標です。



モバイル分野で、これまでにない価値を創造する。

INTERSPIRE

早川 与規

株式会社インタースパイア  
代表取締役社長

株式会社インタースパイアは、今後大きな成長が見込まれる「モバイルインターネット領域」に特化し、DACグループの主たる事業ドメインであるメディアレップ事業のうち、モバイル部分を担うと共に、自社メディア事業、モバイルコマース事業、モバイルソリューション事業を展開しています。

2004年12月の創業以来、市場拡大と共に成長を続けており、とりわけ2008年3月期の売上高は大きな飛躍を遂げることができそうです。これは、DACグループ内の相乗効果によるモバイルメディアレップ事業の成長に加えて、自社メディア事業（アドネットワーク）であるモバイル動画広告サービス「kuchi-CoMa mobile（クチモバ）」や、自社運営のモバイルコマースサイト、モバイルSEMなどのモバイルソリューション事業の成長が大きく寄与しています。

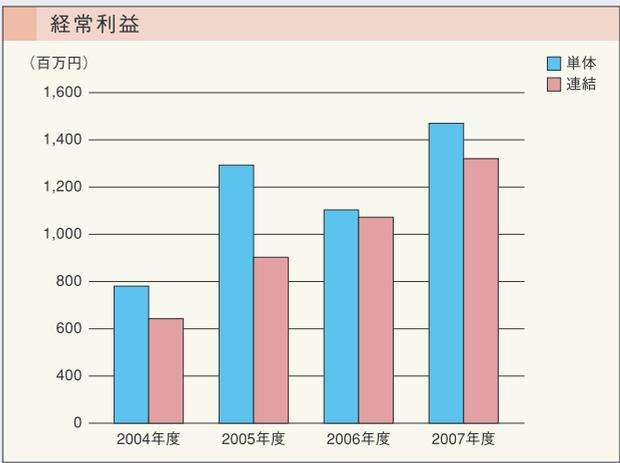
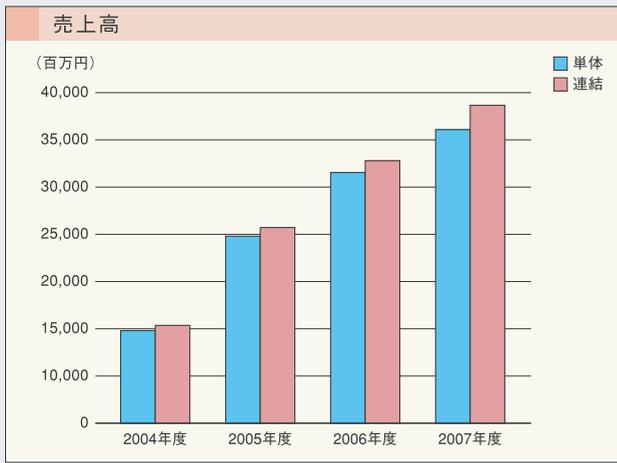
1999年からはじまったモバイルインターネットサービスは、PCインターネットサービスを上回る勢いで瞬く間に普及し、特に次代を担う10代後半～20代の生活においては不可欠のツールとなりました。また、ここ数年の間にも、パケット定額制の本格普及、ナンバーポータビリティの実施、回線の高速化、一般サイトや検索エンジン利用の急拡大等々の変化が次々に起こっています。これにより、モバイルインターネットを活用したビジネスの可能性は飛躍的に拡大しています。まさに今こそチャンスと言える事業領域であることは間違いありません。

私たちは、まだまだこれから本格的な成長が始まるモバイルインターネット市場そのものの成長をリードし、事業を通じて社会の健全な発展に寄与すべく、これまでにない新しい価値の創造に全力で挑戦します。



財務ハイライト

業績



### 売上高

(百万円)

単体	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	14,892	24,882	31,186	36,090

連結	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	15,114	25,375	32,328	38,688

### 経常利益

(百万円)

単体	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	783	1,288	1,104	1,476

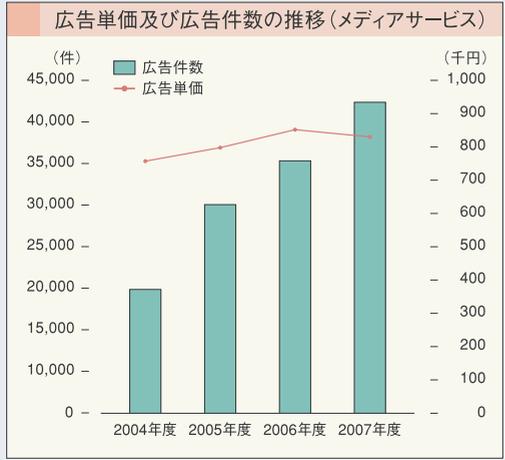
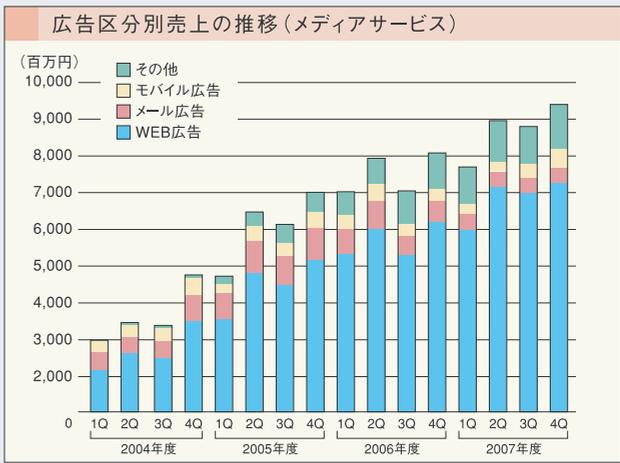
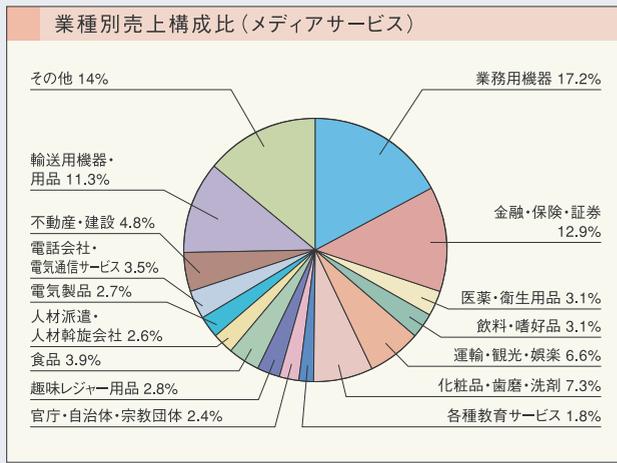
連結	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	642	904	1,069	1,328

### 当期純損益

(百万円)

単体	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	407	705	747	-750

連結	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
合計	-342	302	753	583



### 広告区分別売上の推移 (メディアサービス)

(百万円)

単体	2004年度				2005年度				2006年度				2007年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q												
WEB広告	2,127	2,601	2,499	3,499	3,550	4,844	5,187	5,315	6,030	5,288	6,187	5,952	7,182	6,964	7,240	7,240
メール広告	508	447	438	712	679	870	808	866	703	760	540	581	448	416	375	425
モバイル広告	301	332	344	459	273	375	355	422	396	436	348	353	267	271	404	540
その他	22	58	29	90	209	391	479	531	609	698	871	959	1,004	1,122	1,055	1,231
合計	2,958	3,438	3,310	4,760	4,712	6,481	6,134	7,006	7,022	7,924	7,047	8,080	7,671	8,991	8,798	9,436

### 広告単価及び広告件数の推移 (メディアサービス)

(広告件数:件、広告単価:千円)

項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
広告件数	19,572	30,603	35,204	42,163
広告単価	761	795	854	828

連結貸借対照表

資産の部			負債の部		
科目	(単位:千円)		科目	(単位:千円)	
	第10期 (平成18年11月30日)	第11期 (平成19年11月30日)		第10期 (平成18年11月30日)	第11期 (平成19年11月30日)
流動資産	8,928,570	9,820,751	流動負債	4,538,918	5,226,524
現金及び預金	3,085,421	4,383,409	買掛金	3,274,021	4,025,644
受取手形及び売掛金	3,637,562	4,264,423	短期借入金	50,000	91,899
有価証券	1,730,743	391,107	1年以内返済予定の長期借入金	377,175	59,429
その他	476,727	784,965	未払金	308,216	367,295
貸倒引当金	△ 1,883	△ 3,155	未払法人税等	256,323	176,420
固定資産	3,555,047	3,277,418	役員賞与引当金	30,000	30,000
有形固定資産	314,223	385,735	その他	243,182	475,835
建物	158,638	166,614	固定負債	379,667	317,936
その他	155,584	219,120	社債	200,000	—
無形固定資産	862,231	698,916	長期借入金	16,100	140,006
ソフトウェア	159,783	261,774	退職給付引当金	39,568	62,220
その他	702,446	437,141	役員退職慰勞引当金	82,779	95,013
投資その他の資産	2,378,593	2,192,767	ポイント引当金	39,631	19,829
投資有価証券	1,804,942	1,625,364	その他	1,588	867
その他	766,687	695,118	負債合計	4,918,586	5,544,460
貸倒引当金	△ 193,036	△ 127,715			
資産合計	12,483,617	13,098,170			

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

純資産の部		
科目	(単位:千円)	
	第10期 (平成18年11月30日)	第11期 (平成19年11月30日)
資本金	3,370,076	3,387,977
資本剰余金	2,782,981	2,800,445
利益剰余金	785,569	1,281,112
自己株式	△ 15,266	△ 544,752
その他有価証券評価差額金	33,280	1,823
為替換算調整勘定	163	281
新株予約権	1,035	22,243
少数株主持分	607,190	604,577
純資産合計	7,565,031	7,553,709
負債純資産合計	12,483,617	13,098,170

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:千円)	
	第10期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	第11期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	182,256	944,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 448,437	297,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	258,056	△ 514,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	151	334
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,972	727,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,874,559	3,926,586
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	60,000	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,926,586	4,653,876

連結損益計算書

科目	(単位:千円)	
	第10期 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	第11期 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
売上高	32,328,113	38,688,514
売上原価	27,727,333	32,728,249
売上総利益	4,600,779	5,960,265
販売費及び一般管理費	3,500,122	4,657,049
営業利益	1,100,657	1,303,216
営業外収益	46,676	53,482
営業外費用	77,646	28,659
経常利益	1,069,687	1,328,039
特別利益	260,707	94,714
特別損失	102,796	463,017
税金等調整前当期純利益	1,227,598	959,736
法人税、住民税及び事業税	521,794	436,122
法人税等調整額	△ 73,490	47,178
少数株主利益又は少数株主損失	25,656	△ 106,894
当期純利益	753,638	583,329

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算差額勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年11月30日 残高	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	17,901	18,260			36,161						36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787						△87,787
当期純利益			583,329		583,329						583,329
自己株式の取得				△531,731	△531,731						△531,731
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与		△796		2,245	1,448						1,448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

Point

- 1 流動資産** 売上の増加により、売上債権が増加しました。
- 2 負債合計** 売上(原価)の増加により、仕入債務が増加しました。
- 3 自己株式** 前期末に比べて8,628株増加しました。
- 4 現金等の増加** 営業キャッシュ・フローの増加が主な要因です。
- 5 特別損失** 子会社株式の減損処理に伴う、のれんの償却等を行いました。



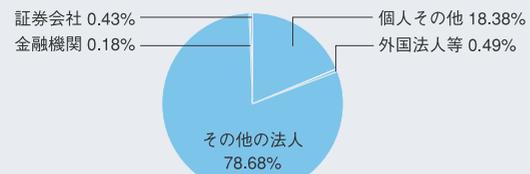
株式の状況

(2007年11月30日現在)

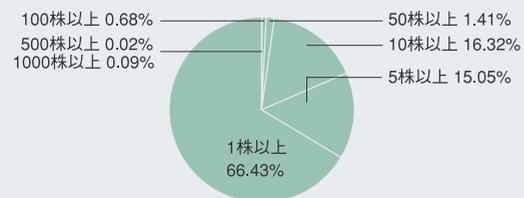
□発行可能株式総数	900,000株
□発行済株式総数	489,423株
□株主数	12,456名
□大株主	

株主名	持株数	議決権比率
博報堂DYメディアパートナーズ	236,928株	49.3%
アサツー ディ・ケイ	130,176	27.1
東急エージェンシー	10,000	2.1
日本経済社	4,000	0.8
アイアンドエス・ビービーディー	2,830	0.6

□所有株主別の株式数構成比



□所有株式数別の株主数構成比



会社概要

(2007年11月30日現在)

社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社  
 設立時期 1996年12月2日  
 資本金 33億8,797万円  
 所在地 [東京本社] 〒150-6033 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号  
 YGPタワー33F 電話：03-5449-6200 FAX：03-5449-6201  
 [関西支社] 大阪府大阪市北区堂島1丁目2番地5号 堂北ダイビル6F  
 電話：06-4797-9223 FAX：06-4797-9224  
 [ニューヨークオフィス] 235 West 48th Street #20M  
 New York, NY 10036 Tel:+1-646-215-7905 FAX:+1-646-365-3080

役員  
 代表取締役社長 矢嶋 弘毅  
 取締役 寺井 久春  
 取締役 島田 雅也  
 取締役 徳久 昭彦  
 取締役(非常勤) 横山 隆治  
 取締役(非常勤) 鶴田 淳  
 取締役(社外) 永井 秀之  
 取締役(社外) 柳 英人  
 取締役(社外) 大森 壽郎

監査役  
 常勤監査役(社外) 川口 和秋  
 非常勤監査役(社外) 本多 昭次  
 非常勤監査役(社外) 今泉 智幸

社員数 単体：222名 連結：375名

事業内容  
 インターネット等デジタルネットワーク上の広告スペースの購入、販売  
 インターネット等デジタルネットワークを利用した広告、マーケティングプロモーション、PR活動の企画、運営、コンサルティング  
 インターネット等デジタルネットワーク上の広告に関する効果の調査受託  
 インターネット等デジタルネットワークを利用した広告に関する情報提供サービス及び研究開発、情報システムの販売 ほか

組織図

